

特集 平成26年度施政方針

～智創の理念を生かした 新たなにぎわいの創造～

三月三日(月)、平成二十六年豊山町議会第一回定例会において、鈴木幸育町長が平成二十六年年度の施政方針演説を行いました。
今月号の特集では、その全文をお知らせします。

はじめに

平成二十六年第一回豊山町議会定例会の開会にあたり、関係諸議案の審議に先立ちまして、新年度、町政に臨む私の所信と主要な施策の方針につきまして申し述べ、議員各位並びに町民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと思います。

我が国の経済状況は、昨年来よりの新政権の経済政策に一定の効果が現れ、年末にかけて株価は上昇し、円高傾向も収束しつつあり、消費も上向いています。しかし、日本の企業の体力が完全に回復したわけではなく、アメリカを中心とした世界経済の先行きいかんによっては、再び減速する可能性も捨て切れず、楽観できる状況ではありません。また、四月に予定されている消費税の増税が与える影響も懸念されています。

本町の財政状況は、平成二十五年度算定において財政力指数が1・0を割り込むなど、一層の行財政のスリム化

が求められているのは、全国の自治体と同様であります。しかし、このような厳しい現状の中でも、本町においては未来へつながる多くの明るい要因があります。

一つは、人口の増加です。少子高齢化や人口減による停滞に悩む自治体が多い中、本町においては近年、順調に人口が増加し、昨年の五月に1万5千人を超えました。また、人口の構成を見てみますと、小さな子どもや、働き盛りの年代の方々の割合が全国平均よりも高くなっています。人口増は税収の増加だけではなく、町に活気や明るさをもたらします。住んでみたい、住み続けたいと思っただけの町づくりを、これからも継続してまいります。

地域振興の分野においても躍進が期待されます。平成二十七年六月頃に予定されている初飛行に向けて、MRJ初号機の最終組み立てが、昨年十月から小牧南工場で行われました。県営名古屋空港のターミナル地区隣接地への民間航空機の生産・整備拠点を誘致するプロジェクトについても、順調に推移し、平成二十六年年度には、進出企業が決定し、工場建設が始まる見込みです。様々な産業がアジアを中心とした新興国の台頭に圧迫される中、高い技術力を生かした航空宇宙産業は、我が国を支える大きな柱となるものです。県営名古屋空港の利用者数も、順調

に増加しています。月末には、新たに山形便の就航も予定されています。本町としましても、引き続き利用者の拡大を図るとともに、今後は、民間航空機の生産・整備拠点との共存共栄へ向けた取り組みが必要となります。



加えて、平成二十六年度は、第四次総合計画の後期基本計画を定める年となります。すでに、住民アンケートや事業所アンケートを行い、素案づくりを鋭意、進めています。今後は審議会をはじめとして、町民の皆さまのご意見やご要望を積極的に盛り込み、地域の全ての方に共有していただけるような計画としてまいります。

航空宇宙産業を中心とした夢が広がる一方で、財政的な厳しさは急激に増しつつあります。そのような中で、偏